

# イエナプランから学ぶ日本の教育の在り方

～日本の将来を考えて～

仙 波 義 規

## 目 次

I. 序論（はじめに）	20
II. 本論	21
1. イエナプランとは	21
(1) 5つの特徴	21
①リビングルーム（教室）	21
②根幹グループ	23
③ブロックアワー	23
④サークル対話	24
⑤ワールドオリエンテーション	25
(2) イエナプラン教師の資質	26
2. オランダにおけるイエナプランの位置づけ	27
(1) オランダの教育制度の特徴	27
(2) オランダの教育制度の改革	28
3. 戦後以降の日本の教育制度	28
(1) 戦後以降の教育改革	28
(2) 高度経済成長期の教育事情	29
(3) ゆとり・総合学習の導入	30
(4) 現在の課題	31
III. 結論	32

## I. 序論（はじめに）

私は教育に興味・関心を持っており、中等教育職員になることを目指している。私が教育に興味を持ったきっかけは、私が高校生の時、県外の高校で寮に入り、野球漬けの毎日を過ごしていた頃、ニュースを見れば毎日のように、いじめ、学生の自殺、少年犯罪など、悲しいニュースが続いていたことである。実際に私の学校でもいじめはあった。そこで私は、「教育とは何なのか」また、「学校はどうあるべきか」を考えてきた。

子どものいじめや自殺などの要因について、尾木（2013）は、家庭生活での問題点、児童が孤独を感じていること、教育現場の競争原理など<sup>1)</sup>としているように、学校教育での問題と深くかかわっている。このことから、私は本大学で教育職員免許を取り、教員になり、一人でも多くの子どもたちが孤独を感じない学校づくりを目標に、勉強に励んできた。

このようなことを考えていた矢先、たまたまNHKの「福祉ネットワーク」という番組を見る機会があり、その番組で取り上げられていたオランダの教育に私は強く関心を抱いた。その番組の中で、2013年、国際児童基金（ユニセフ）が発表した先進国の「子ども幸福度ランキング」で、対象29カ国中トップはオランダであった<sup>2)</sup>ことが取り上げられていた。また、経済開発協力機構（OECD）加盟25カ国を対象に行われた国際調査（2007）では、子どもが孤独を感じる割合は、世界平均は5～10%であるのに対し、オランダは2.9%、日本は29.8%だと言われている<sup>3)</sup>。この差は何であろうか。この点につき、この番組ではペーターセンが創始したといわれるイエナプラン教育を引き合いにオランダの教育について論じられていた。

日本の教育制度は良い点と悪い点との両面があるが、課題や問題点の方が多いのではないかと私は考える。デューイは、著書『学校と社会』（1957）の中で「学校とは、暗記と試験にあけくれる受動的な学習の場ではなく、子どもたちが自発的な社会生活を営む小社会でなければならない」<sup>4)</sup>と、述べているように、

---

1) 尾木直樹（2013）「脱いじめ論」を参考にした。

2) ランキングでは、子どもの物質的豊かさ、健康と安全、教育、日常生活上のリスク、住居と環境を評価。データの大半は2010年時点のもの。同ランキングは欧米先進国を対象としており、日本は含まれていない。

3) 「自分は孤独だと感じるか」という質問（対象は15歳）に「はい」と答えた割合は、日本が29.8%で、回答のあった24カ国中トップ。次いで多かったアイスランドでも10.3%。一方、オランダは2.9%で最低だった。この調査では、「自己肯定感」にも顕著な差が出ている。「自分は不器用だと思う」と答えた割合も日本が18.1%で最も高かったのに対し、オランダは6.9%。40項目の結果から、オランダは「幸福度」で総合1位を獲得した。

4) デューイ「学校と社会 - The school and society -」 訳：宮沢誠一

子どもたちの自発的な社会生活を育成することが重要である。しかしながら、日本は明治維新以降、教育は管理教育のもとで画一的に進んできた。そのことを考えると、今日の日本の教育制度はこのままでいいのかという疑問を感じるようになり、そして、世界に目を向けた上で日本の教育制度の在り方について考え直す必要があるのではないかと考えた。

この論文では、オランダで行われているイエナプラン教育をヒントに、日本の教育がどうあるべきかを伝えていきたいと思う。

## II. 本論

### 1. イエナプランとは

リヒテルズ直子(2006)はイエナプラン教育を「子どもの個別の発達を重視し、子どもたちがそれぞれのテンポと方法で学ぶことを推奨し、また、先生から学ぶだけではなく、ある時は一人で、ある時は子ども同士が共同で、またある時には、グループの子どもたち全員の話し合いを通じて、知識と技能と、更には共に生きることを学ぶことを重視し」た教育としている。また、山下<sup>5)</sup>は「イエナプランとは、異年齢・異学年で学級を編成。上級生に教わり、下級生に教える。車座で対話を通して、協働して学ぶ。同時に、静かに学ぶ時間、自立学習を重視する。知識面では、学年ごとの小集団に、先生が説明。理解した児童・生徒から、自立学習に移る。友達に教わったり、PCや図書で調べたり、先生に質問して、身につけていく」<sup>6)</sup>教育と定義している。

このように、イエナプラン教育の目指すものは、経験の重視、発達の重視、世界に目を向ける、共同の重視、批判精神の重視、意義を求める学びである。その学びを子どもたちが経験するために、イエナプランでは、対話、仕事(勉強、係)、遊び、催しを循環させながら活動していく。これからは具体的に、実践していくための方法とその特徴を以下に記したい。

#### (1) 5つの特徴

##### ①リビングルーム(教室)

日本では、どの学年の教室に行っても黒板があり、教壇があり、学習机、ロッカー、掃除用具入れが整然と並び、同じような教室があるが、イエナプラ

---

5) 山下洋輔氏のこと。現在、柏市議員で教育コンサルタント。

6) 山下洋輔「教育コンサルタント山下洋輔」<http://goodman.livedoor.biz/>より引用。

ンの小学校では、どの教室の様子も異なっている。イエナプラン教育では、教室を「学びと生活の場」と考えており、クラスの子どもたちと、彼らを指導する担任の教員（イエナプランでは「グループリーダー」と呼ぶ、以下このパートではこの言葉を使用する）とが一緒になってデザインしていく。リビングルームを、子どもたちと一緒に飾りつけをしたり、道具の配置を決めたりしていく。そのため、教室によって壁の色、カーテンの色などが違って、それぞれに個性がある。そして、この「リビングルーム」で子どもたちは学ぶだけでなく、クラスメイトが家族として生活する空間を作り出すのである。

この「リビングルーム」では、それぞれ毎年同じグループリーダーが担任になる。つまり、グループリーダーは何年も同じ教室にいて、毎年入ってくる子どもたちと一緒に新しいグループ作りに取り組み、子どもたちを送り出している。

このような環境で、子どもたちは自分のクラスの中の、年齢が少し違う生徒たちやグループリーダーと生活を共にする。グループリーダーは、同じ教室で過ごす子どもたちが、快適に学び生活できるように、子どもたちと一緒にお互いの規律について話し合う。生と学びの場としての教室を、子どもたちが話し合いながら一緒に飾りつけをしたり、道具の配置を決めたりしていく。お互いの共同生活をスムーズに進めるための約束事についても決めていく。これらのことは、彼らがともに仕事をし、助け合い、お互いを思いやり、一緒に学ぶといった目的を果たすために、その訓練として重視されているのである。

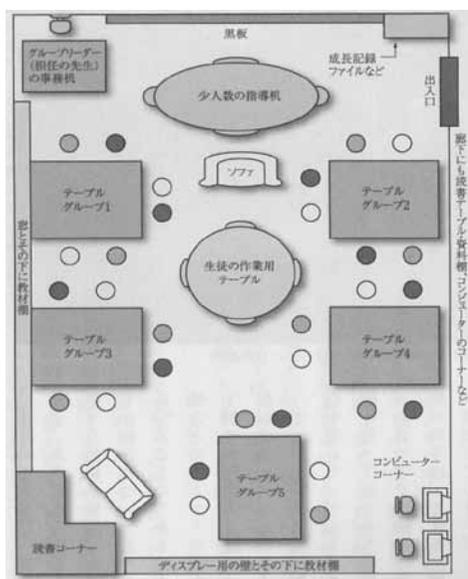


図1 リビングルームとしての教室

出典：リヒテルズ直子

「オランダの個別教育はなぜ成功したのか」(p85)

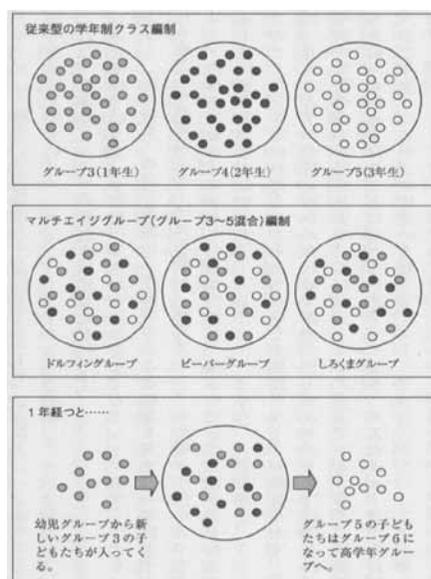


図2 低学年グループの例

出典：リヒテルズ直子

「オランダの個別教育はなぜ成功したのか」(p89)

## ②根幹グループ

イエナプラン教育の大きな特徴は、学年（年齢）の違う子どもたちを混合して編成することになる。イエナプラン教育の小学校では3学年からなる混合のグループを「根幹グループ（ファミリーグループ）」と呼び、学校での様々な活動の基本的な単位としている。このグループは年少から言えば、幼児グループ（4歳児から6歳児まで）、低学年グループ（6歳児から9歳児まで）、高学年グループ（9歳児から12歳児まで）の三つに分かれる。

図2が示しているのは低学年グループの根幹グループで、日本の学校でいうと小学校1年生から3年生までのグループである。子どもは同じグループリーダーの同じリビングルームに3年間留まる。1年が経過すると、年長の者（3年目の者）が高学年グループに移動し、幼児グループから年少の者（1年目の者）として入ってくる。つまり、グループの3分の1の子どもたちが交替し、残りの3分の2の子どもたちは、そのままグループに残る。

根幹グループでは、子どもたちはそれぞれ、年少・年中・年長の3つの立場を順に体験することになるわけだが、つまり、教えたり助けたりするという立場、教えられたり助けられたりするという立場を体験するのである。3年の間に異なる立場を体験することによって、他者の役割を理解したり、人間関係の築き方の基礎を学んだりすることができる。このような方法により、真の意味でのリーダーシップを持つ子どもが見出され、またリーダーシップ能力の発達が刺激されるきっかけにもなると、しばしば指摘されている。

こうして、子どもは互いに助け合い、一緒に仕事をする根幹グループに帰属して過ごす。共同の文化づくり、約束事の取り決め、さらに学校行事への参加によって、子どもたちは、身近なところから、集団に属し、参加し、関わっていくことで、人間関係とは何かを身を持って学ぶのである。

## ③ブロックアワー

イエナプラン校では、子どもが静かに黙考する機会を十分に持つことを強調している。そのために、教室では、ブロックアワーといわれる自立学習の時間など、他の子どもの邪魔をせずに、静かに学ぶ環境を子どもと共に尊重する姿勢が貫かれる<sup>7)</sup>。

イエナプラン教育における学習時間は、その多くが自立学習であり、子どもが取り組む課題はそれぞれ異なっている。一週間の中で学ぶべき事柄は決まっ

7) イエナプラン教育協会「静かな学びの場」<http://study.japanjenaplan.org/> より引用。

ているが、何をいつ学ぶかというのは子ども自身が計画し、それを自分で行う。この週間の課題は、それぞれの子どもが毎週グループリーダーから週間タスク計画表をもらい、それに基づいて作成、そして課題を自分でこなしていく。

また、1年生には1年生の、2年生には2年生の、3年生には3年生の、おおよそのレベルが定められたそれぞれの課題が用意されているので、同じ科目の時間でも、それぞれの子どもは別々の課題に取り組むことになる。しかし、当然ながら自立学習だけでは新しい知識や技能について学ぶことはできないので、グループリーダーが指導をするのである。

グループリーダーの指導は、ほとんど年齢別に行われる。たとえば、10人以内の1年生だけを黒板の近くにあるテーブルに、グループリーダーを囲むようにして座らせる。グループリーダーは子どもたちに手を伸ばせば届くような距離にあり、食卓を囲んで会話するくらいの静かな声で、新しい知識や理論、問題の解き方などを教える。このような指導は15分くらいの時間で行われ、その間、他の子どもたちはテーブルグループの自分の席で勉強をする。

こうした形式での指導が他の年齢の子どもたちにも繰り返され、やがて根幹グループ内の全ての子どもたちがグループリーダーからの指導を受け終える。残りの時間は与えられた課題をそれぞれ自分でこなしていくことになる。そして、グループリーダーは年齢ごとに指導を終えると、それぞれ自分の机で勉強している子どもたちの間をゆっくり静かに回り、必要に応じて助言をしたり、子どもの質問に答えたりする。ブロックアワーでは、その日にグループリーダーから指導を受けた課題をこなすだけでなく、それを終えると、子どもたちは先生と約束している1週間分の課題をこなしていく。

#### ④サークル対話

サークル対話とはグループリーダーと10人ほどの生徒が輪を作って、話を聞いたり、お互いに話し合ったりするもので、イエナプラン教育ではこのサークル対話を大変重視している。基本的にサークル対話は何かを教える時に使われる形式であるが、それだけではなく学校生活の様々な場面でこの形式が用いられる。その中での話し合いから学びのきっかけが刺激されることもあり、それを出発点にして誰かが何かについて調べ、それについて感想や報告を書き、その学習結果をサークルの中で報告し、意見を言い合う。

サークル対話を重視する背景には、学校というものが、単に知識を学ぶ場というだけではなく、生活の場として、ほかの子どもや大人と関わり合う場所で

もある、という考え方がある。サークルを作り、グループリーダーや子どもたちが同じ目の高さで、また手の届くほどの身近な距離で話をするすることで、子どもたちが考え、驚き、悩み、悲しみ、それぞれが互いの気持ちを伝えあい、時には冗談を言ったりする。サークル対話では、日常生活で経験する当たり前の出来事を、素直に伝え合い、共有し合うことのできる安心した環境を作ろうとしているのである。

サークル対話が、この目的に適うように行われる前提条件として、子どもたち同士、また子どもとグループリーダーとの間の、互いに相手を人として尊重し合う関係が重視されている。このサークル対話を年少時代から続けることにより、子どもたちは自然とコミュニケーション能力を身に付けていくのである。

#### ⑤ワールドオリエンテーション

ワールドオリエンテーションという言葉は、「世界を知る、世界に向けて方向づける」という意味であるが、そのオリエンテーション（方向付け）をするのは、大人である教員ではなく子ども自身だ、というのがイエナプラン教育の考え方である。

イエナプラン教育では科目の区別はなく、ワールドオリエンテーションという総合学習の形態を用いる。年間8～9のテーマを決め、学校全体で同じテーマに取り組み、文化祭や週末の学芸会で発表する。

図3は、ワールドオリエンテーションで大切にされている7つの経験領域を示したものである。経験領域は、人間を取り巻いている世界における自然界と文化・社会生活の両者をできるだけ関連づけて捉えられるように設定されている。ワールドオリエンテーションのカリキュラムには、それぞれの経験領域ごとに、子どもたちの発見・研究・観察を刺激する様々な教材がある。これらの領域を循環して取り上げるが、学習テーマは具体的なものでかつ各年齢層にふさわしい内容で取り組む。

ワールドオリエンテーションの目的は、知識を広く身に付けることではなく、物事をどう見るか、どこに耳を傾けるか、どのようにして、問いを立てていくか、立てた問いにどうやって答えを出すか、学んだ後に、どのようなことを考え、そのうえでさらにどのような問いを立て、見つけた答えをどのように発表するかなど、学ぶことにある。そして、この学びを通じて、子どもたちは、一人で学ぶこと、さらにほかの子どもたちと共に学ぶことを経験するのである。

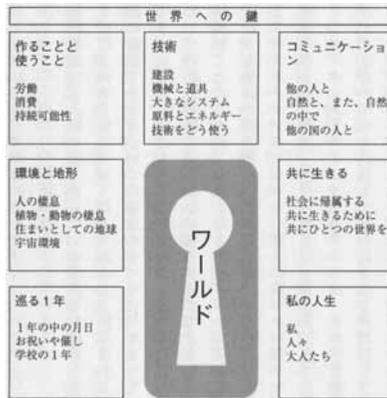


図3. 7つの経験領域

出典：リヒテルズ直子「オランダの個別教育はなぜ成功したのか」(p121)

## (2) イエナプラン教師の資質

この独特な教育方法を実践するために、教師たちは、イエナプラン教育の原則を体現できる人でないといけない。そのため、教師には『教員が子どもをよく指導できたかを自己診断するための手引き』<sup>8)</sup>が指針として編纂されている。

この手引きは、安全性・継続性、平等性など10個の視点から成り、各視点には、より具体的に診断・自己評価出来るように細分化されている。例えば、真正性の視点からは「明るく指導をしていたか」「いつも静かで、落ち着いた態度を取っていたか」などの項目があり、いつでも自分のやり方を評価し、改善することが出来るようになっている。

また、子どもの評価の仕方も日本とは異なっている。日本のように中間テスト、期末テストなど、学力テストはなく、子どもたちがまとめたポートフォリオなど、成果物を見て評価をする。

そして何より、モニク・ヴァン・ベークが述べているように、「自分でやることを自分で決めることで、オートノミー（自律）<sup>9)</sup>の感覚を身につけることができる。このオートノミーを先生は大切にしている。なぜなら社会性を身につけられるから。子供たちがより幸せに、より楽しく感じるから積極的に学ぶようになる。力も付くようになる」と、教師が教える事よりも、生徒が自主的に学ぶ姿勢を大切にしている。

武田信子 (2002)<sup>10)</sup> は、オートノミーについて、「自由や自分で立つという意

8) この手引きは、オランダ・イエナプラン教育協会の研究者らが、教会参加校の教員に指針を与えるために「理想のイエナプラン校」をイメージして編纂したもの。

9) 心理学者エリクソンの唱えた概念でもある。

10) 武蔵大学教授で、臨床心理士。子どもの育ちや教育についての研究を行っている。

味ではなくて、自分で規則・きまりを自分で作って選択して生きていく」ことと定義している。日本で、このオートノミーを重視して子どもたちを育てることは、突然出来るものではなく、子どもが幼いころから、自分で物事を決めるようにトレーニングして、少しずつ慣らしていく必要がある。一斉的に教師から子どもへの上下伝達をする、現在の教育制度ではなく、子どもの選びを重視して、実際に体験して学ぶ教育を進めていくなら、日本でも十分可能で取り入れていくことが出来ると私は考える。

## 2. オランダにおけるイエナプランの位置づけ

### (1) オランダの教育制度の特徴

イエナプラン教育の特徴や方法を述べてきたが、この教育が実践されているオランダの教育制度は日本とは随分異なっている点が見受けられる。オランダには、オールタナティブスクール<sup>11)</sup> という教育制度がある。オールタナティブとは「何かにとって代わる」や「もう一つの別のやり方」という意味合いを持つもので、多様なオールタナティブスクールが存在している。

どこの国でも基本的に教育は国家の事項ではあるが、オランダの場合、大幅な「教育の自由（理念・教授・設立の自由）」が憲法により定められている。また、通学区という概念が存在せず、子どもは義務教育段階から自由に学校を、学校の特徴、教育理念、方法などを配慮しながら選択できる。その際に入学試験制度はない。学校選択は義務であるとともに権利なのである。

1917年に改正されたオランダ憲法23条には、公立小学校と私立小学校間の政府補助金の平等の原則が記載されている。また、法律の定める要件を満たす私立学校による初等普通教育は公立学校教育と同一の基準に従い公金から支出を受けることなどを規定している。そして、中等教育・高等教育などの国庫補助金の平等についても、その他の法律によって整備されている。

太田は「オランダの教育はこれまで『百の学校があれば、百の教育がある』という言葉に象徴されてきた。つまり、国家的な統制からは最も遠く、憲法によって保障された「教育の自由」が土台となって、個性的で多様な教育が開花している<sup>12)</sup>」と述べているように、この国にこのような刷新教育が普及していったのは、憲法23条により守られている「教育の自由」が大きな影響を与えていると言える。

11) オランダではオールタナティブ教育のことを、一般的に「刷新的な」つまり、古くなってしまったものを新しくする教育という言葉を使い、刷新教育と称している。

12) 太田和敬（2005）「オランダの教育の自由の構造－国民の教育権論の再検討のために」より引用。

## (2) オランダ教育制度の改革

「国家は教育内容に関与しない」。これがオランダの教育における憲法の大原則である。しかし、1990年代以降、国家は様々な関与をするように変化してきた。

まず、1999年より「教育計画」を作成し、「学校ガイド」を印刷して配布することが義務付けられた。ただ、内容は国家が詳細な関与をしている訳ではなく、学校の自由に任されている。「学校案内」は親が学校を選択するときに、教育の内容を理解しやすいようにその発行が義務化されているのだが、教育の自由の柱の一つである学校選択の自由を保証するために、国家が指導的な役割を発揮していることも大きな特質である。

1997年に方針化され、1999年から視察制度が実施されたことも改革の一つと言える。この制度は、3年に1度ずつすべての学校を視察官がまわり、学校の教育が適正に行われているか視察し、その報告を行うものである。それゆえに毎年膨大な量の調査書が公表されている。日本のように「学習指導要領」にのっとった教育が行われているか、というような基準で行われるのではなく、それぞれの学校が作成している学校ガイドによってその評価を行う。

また1998年の初等教育法では、小学校の年間授業時数が決められ、前半の4年間は3520時間、後半の4年間は4000時間以上、「活動」と称する時間を毎週5.5時間入れることを規定した。また、小学校の規模を大きくする政策もとられ、90年には全国の小学校の平均人数は170人だったが、99年には210人となった。

1993年11月1日のマーストリヒト条約発効<sup>13)</sup>によって、EUが成立して、ますます労働市場の開放が進み、それに伴って学校間の生徒の移動も増大してきた。また、そうした人口移動を促進する政策、教育の相互交流の計画も進んでいる。

## 3. 戦後以降の日本の教育制度

### (1) 戦後の教育改革

日本の教育の歴史は古く、奈良律令時代まで遡れば、大学や国学など古くから貴族階級を中心とした教育が成されてきた。このパートでは、現代の教育問題に直接つながる戦後以降の日本の教育について述べていきたいと思う。

1945年8月、第二次世界大戦の終結によって日本は連合国の占領下に置かれ<sup>14)</sup>、婦人の解放、労働組合の結成、圧政的諸制度の廃止、経済機構の民主化と共に、教育の自由主義的改革として、教育基本法をはじめとする教育三法<sup>15)</sup>が

---

13) 1991年12月のオランダのマーストリヒトで開かれたEC首脳会議で合意され、1992年2月に調印された欧州連合条約の通称。ECでの経済・政治統合の推進を目的として、EU(欧州連合)の創設、経済・通貨同盟の設定、共通の外交・安全保障政策、欧州市民権などを規定。

制定された。文部科学省<sup>14)</sup>は、戦後の連合軍の政策について、「二十七年平和条約の成立によって独立するに至るまでは、国政がすべて占領行政のもとにあって行なわれていた。この間に各分野にわたって改革の実施が要請されたが、教育改革はその中でも特に重要なものの一つとみられていた。これは教育を改革することによって、国民の思想や生活を改変し、これを新日本建設の土台とすることを基本方針としていたことによるのである。この間に急速に実施された教育改革は戦時下の教育の後をうけた特殊な方策によるものであって、常時の教育改革と同様にみることはできない。このようにして戦後の教育改革は占領政策の一部であったので、それらがすべてわが国独自の方策によるものではなかった。しかしこれらの教育改革の中には、それまでわが国における近代教育の発展を妨げていたものを、強力な方策によってとり除いて正常な発展の路線につかせ、さらに進展させたものも少なくなかった」としている<sup>17)</sup>。

そして1946年11月3日には日本国憲法が公布され、法律により、国による宗教教育の禁止（20条3項）、教育を受ける権利、保護する子女に対し教育を受けさせる義務、義務教育の無償（26条）、公の支配に属しない教育に対する公金支出の禁止（89条）などが定められた。

## （2）高度経済成長期の教育事情

世界的に見ても、日本は確固たる学歴社会だと言われている。そして、日本で学歴社会の風潮が強まったのは、学歴社会の根幹を成す受験制度であると私は考える。

日本では高度経済成長期の頃から、よりよい進路を進むため、すなわち高い所得を望むために、より高い学歴を身につけようとする風潮が広まった。その前提には終身雇用、年功序列の制度があった。また、当時の大学進学率は低かったので大学を卒業すればエリートとみなされる風潮があった。したがって、多くの者がエリートになりたいがために大学入学を目指し、それにつれて大学受験競争が活発になっていった。

14) 日本はポツダム宣言に基づいて連合国に占領されることとなった。同じ敗戦国ドイツがアメリカ・イギリス・フランス・ソ連4ヶ国によって分割占領され、直接軍政のもとに置かれたのに対し、日本の場合はアメリカ軍による事実上の単独支配であった。

15) 教育三法とは、教育基本法（1947年3月施行）、学校教育法（1947年3月施行）、教育委員会法（1948年7月施行）であり、これらはマッカーサー元帥を最高司令官とするGHQの指令・勧告に基づいて、民主的で平和な国家を創造することを目的とし、定められた。

16) 当時は文部省。文部科学省のHPからの引用なので、このように記した。

17) 文部科学省「学制百年史（六）戦後の教育改革」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/others/detail/1317571.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317571.htm) より引用。

こうした激しい入学試験競争は、戦争のように激しいことから、受験戦争と呼ばれた。そして、大学入試で学生が好結果をおさめている高等学校へ入学することがその後の大学受験に有利であるとの認識も生まれ、多くの学生が進学校への入学を目指し、高校受験も激しくなっていた。高校教育は大学受験の準備教育と化し、多くの子どもたちが夜遅くまで塾や予備校通いをするようになる。

その後、日本が高度経済成長を遂げ、庶民の生活が豊かになっていくにつれ、受験戦争も激化していった。これは庶民の所得が増え、その分を子どもの教育に当てることができるようになったからである。数字からだけで見ると、日本の受験戦争は第2次ベビーブーム世代が受験に挑んだ80年代末から90年代始めにかけて、そのピークを迎えたとされている。受験人口の増加に伴って、受験の難易度もどんどん上昇していった。

### (3) ゆとり・総合学習の導入

どんどん加熱する受験戦争の一方で、授業についていくことの出来ない落ちこぼれの児童・生徒が問題になった。この落ちこぼれの原因としては、先に述べたように学歴社会やいきすぎた受験戦争が挙げられる。やはり知識の詰め込みは問題視されるべきであるが、こうした反省から生まれてきたのが「ゆとり教育」である。政府は教育内容の精選、削減で児童・生徒たちの生活にゆとりを持たせ、落ちこぼれを減らそうとした。また、大学入試の在り方も変え、高校の多様化、選択教科を増やすなどのカリキュラムの改革を進めた。

そして、これからの社会に必要な学力は画一的で詰め込み型の教育で獲得できる能力ではなく、体験学習や問題解決型の教育によって養成される「生きる力」であるとした。これは「新学力観」とよばれた。知識編重よりも自ら学び・考えることを重視し、情報社会、国際社会に対応できるようにした。

1996年の中央教育審議会で、「我々はこれからの子供たちに必要となるのは、いかに社会が変化しようと、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力であり、また、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性であると考えた。たくましく生きるための健康や体力が不可欠であることは言うまでもない。我々は、こうした資質や能力を、変化の激しいこれからの社会を『生きる力』と称することとし、これらをバランスよくはぐくんでいくことが重要であると考えた」<sup>18)</sup>と述べられた。そして、変化する社会に対応し「生きる力」を育むことが、ゆとり教育の目的として提唱されるようになった。

大きな変化として「総合的な学習の時間」の新設がある。これは、「(1) 自ら

課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること。(2) 学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること」というねらいのもとに創られた。知識を得る授業ではなく、地域や学校、子どもたちに応じて特色ある教育活動を行うための時間となっている。

また、学習内容が大幅に削減されたことも挙げられる。総授業時数の減少と「総合的な学習の時間」の登場により、知識を学ぶ時間が相対的に減少した。同時に、新学習指導要領は、基礎・基本の確実な定着と教育内容の厳選を目指して改定されたこともあり、学習内容は大幅に減少した<sup>19)</sup>。

#### (4) 現状の課題

こうしてゆとり教育と総合的な学習は、物事の本質を考える力を国家的に育てようとして始められたが、1990年代に入って、子どもたちに大きな変化が起こった。ゆとり教育の導入により、慢性的な授業時間不足から、教えるべき内容を時間内で消化できないという状態になり、結果的に子どもの学力低下を引き起こした。また、できる子とできない子の二極化が進む、「教育格差」を生み出すことにもなった。

また、主体性を身につけさせるための教育であったにもかかわらず、皮肉にも自分の意見を言えない子ども、また自分がどうしたいかが分からない子どもが増えてきている。勉強への意欲の低下も目立ち、文部科学省の調査では、「勉強が好きではない」と答えた子の割合が小学5年生で約半数、中学2年生では7割以上にのぼるという結果もある<sup>20)</sup>。

そして、勉強についていけない子どもには将来像がなく、進路・進学意識が弱いため、勉強をしなくなった。勉強する目的を失い、不登校や、卒業後もフリーター、ニートが急増した。一方で、「学級崩壊」が起こるようになる。生徒が教室内で勝手な行動をして教師の指導に従わず、授業が成立しない学級が増え始めた。学ぶ意欲や主体性の欠如した子どもの増加、それに伴う学級崩壊、校内暴力、不登校等の増加、そして子どもの体験不足と社会性の欠如、こういった問題は「ゆとり教育」が生み出したものである。

18) 文部科学省「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第一次答申)」

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chuuou/toushin/960701.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/960701.htm) より引用。

19) 井尻麻衣子(2006)「ゆとり教育は間違っていたのか-学力調査から考える-」を参考にした。

20) 2001年に約45万人の小中学生を対象に調査をした、学習意欲などについて聞いたアンケートの結果:文部科学省より引用。

### Ⅲ. 結論

結論として、冒頭で触れたように「教育とは何か」「学校とはどうあるべきか」という疑問に戻して考えていきたい。今、日本の教育事情について目をむけると、課題が山積みの状態である。オランダのイエナプラン教育との対比からすると、ある一人の偉人の言葉が思い出される。「教えるというのは、樽を満たすことではない。そうではなく、火を点すことだ。何を学ぶかが重要なのではなくて、どう学ぶかが重要なのである。人はいかに学ぶかを学び、生涯に渡る学習に通じる姿勢を養うべきなのだ」、これはヘリクレス<sup>21)</sup>の言葉である。

教師は生徒に、単に知識を教えるだけではなく、生徒が意欲と自主性を持って学ぶことのできる環境を作り出す必要がある。そして、子どもが将来自分にふさわしい職業を見つけ出し、社会人として自立して生きていく準備をさせる場所こそが学校である。リヒテルズ直子は「決められた内容、決められた方法、決められた項目だけを繰り返し教え、筆記を中心とした試験で優劣を決める学校制度には、世の中のことについて不思議に思ったり、新しい知識を得たいと思ったり、それをきっかけに自分で研究したり、という行為を子どもたちにさせる時間がない<sup>22)</sup>」と、日本の教育制度について指摘している。

また、オランダでイエナプラン教育が普及していった背景には、「教育の自由の保障」という憲法で規定された大原則が存在している。これからの日本の教育を考える時、対症療法的に改革していくのではなく、もっと根本的な改革が必要であろう。例えば、憲法による土台を作り「人それぞれの機会均等を保障する多様な選択肢を認めた自由<sup>23)</sup>」を日本にも取り入れるべきだろう。イエナプラン教育のように、個性重視の社会、そのような社会を尊重する教育を取り入れることは、日本の子どもたちに生き生きとした活気を与える力になるはずである。

末筆になるが、私は日本がいつか幸福度世界一の国になってほしいと願っている。教育はその国の将来を作り出すものであり、こどもたちの将来そのものである。子どもたちが世界に目を向け、世界を愛し、安心して幸福に生活できる国になることを、私は切に望んでいる。

---

21) Ηράκλειτος。紀元前540年頃～紀元前480年頃の哲学者、自然哲学者。

22) 「オランダの個別教育はなぜ成功したのか」p.208より引用。

23) リヒテルズ直子(2006)「オランダの個別教育はなぜ成功したのか」より引用。

【引用・参考文献】

- デューイ (1899) 『学校と社会』 岩波書店  
尾木直樹 (2013) 『脱いじめ論』 PHP 文庫  
リヒテルズ直子 (2006) 『オランダの個別教育はなぜ成功したのか』 平凡社  
リヒテルズ直子 (2008) 『残業ゼロ授業料ゼロで豊かな国オランダ』 光文社  
リヒテルズ直子 (2010) 『オランダの共生教育 学校が〈公共心〉を育てる』 平凡社  
武田信子 (2002) 「オランダにおける教員の資質向上策～」『武蔵大学人文学会雑誌』  
第 42 巻 3・4 号 pp.155-184 武蔵大学人文学会  
岸 政継 (2010) 「オランダの教育事情について」『在外教育施設における指導実践記録』  
33 巻 pp.212-215 東京学芸大学国際教育センター  
池ヶ谷隼世 (2009) 「オランダのイエナプランに関する考察－受容過程における変容に注目して－」  
兵庫教育大学大学院修士論文  
太田和敬 (2005) 『オランダの教育の自由の構造－国民の教育権論の再検討のために』 文教大学  
井尻麻衣子 (2006) 「ゆとり教育は間違っていたのか－学力調査から考える－」 同志社大学  
山川出版社 (2012) 「改正版 詳説日本史B」 山川出版社

【映像資料】

- 福祉ネットワーク (2010 年 1 月 23 日放映 NHK) 「子どもの幸福度世界一・オランダの秘密」